

リスクの「見える化」

応用アール・エム・エス株式会社 兼森 孝

このところ、「見える化」という言葉を、耳にすることが多い。「見える化」は、トヨタ自動車企業が企業改革における取り組みのひとつとして導入したことが始まりと聞く。有名なものに「あんどん」方式と呼ばれるがある。生産ラインで問題が発生すると現場の担当者が「あんどん」を点灯することで、問題の発生を早期に知らせ、迅速に対応できるようにする方法である。このように、「見える化」とは、「ビジネスにおける問題を常に見えるようにしておくことで、問題が発生してもすぐに解決できる環境を実現すると共に、問題が発生しにくい環境を実現するための取り組み」であり、その本質は、「共通の認識が持てること」にあると言われている。

私は、地震リスク問題に関して、以前から「見えないリスクに見えるリスクに」という標語のもとに、リスクの「見える化」に取り組んでいる。地震被災によって何が起こるか見えるようにすることによって、問題の早期解決（BCP などによる早期復旧）と問題の発生防止（被害軽減策）を図る取り組みであること、そして「見える化」が関係者全員に問題の共通認識をもたらす地震リスク対策の一層の推進につながることは、一般の「見える化」と同様である。しかし、一般の「見える化」は、現状を見せることで、多くの人々が問題発生の予感を抱くことができるのに対して、地震リスクの場合は地震発生まで何も変わらない。そして地震発生と同時に劇的に環境が変化し様々な問題が発生する。ここに大きな違いがある。すなわち、一般の「見える化」は現状を見せることであるのに対して、リスクの「見える化」は将来を見せることが対象となる。そして、現実感を伴い、かつ関係者にとって分かりやすい形で問題を見せなければ、問題解決の行動を事前に起こすという「見せる化」の目的は達成できない。よって、リスクの「見える化」においては、予測結果を誰もが納得できる合理性と、あらゆる立場の人が理解できるシンプルで多彩な表現力が重要なポイントとなる。

「多くの人々は見たいと欲するものしか見ない。」これはローマのカエサル有名な言葉である。地震は人々にとって都合な問題しかもたらさない。誰もが欲しないものである。しかし地震国日本では、間違いなくいつの日か大地震が発生して人々の営みに多大な影響を与える。欲しようと思えばそれは将来の現実であり、我々はそれに備える準備を進めなければならない。将来の現実の認知が地震対策の第一歩であり、そのためにはリスクの「見える化」技術の向上が重要課題の一つであると考えている。